

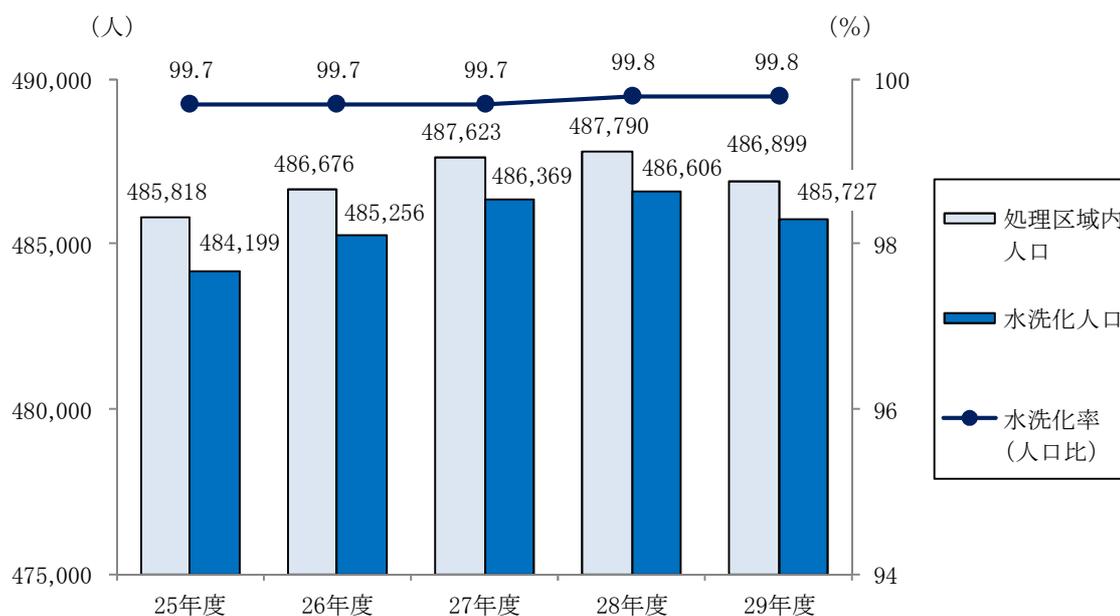
下水道事業会計

1 業務実績

29年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区 分		単位	27年度	28年度	29年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考	
普及 状況	行政区域内人口	人	487,911	488,080	487,207	△873	△0.2	年度末現在	
	処理区域内人口	人	487,623	487,790	486,899	△891	△0.2	〃	
	処理区域内戸数	戸	231,114	232,975	235,548	2,573	1.1	〃	
	行政区域面積	ha	10,018.0	10,018.0	10,018.0	0.0	0.0	〃	
	処理区域面積	ha	4,774.52	4,779.71	4,821.86	42.15	0.9	〃	
	普及率(人口比)	%	99.9	99.9	99.9	0.0	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	
処理 状況	年間総処理量	m ³	77,716,580	74,905,858	74,523,891	△381,967	△0.5		
	汚水処理量	m ³	74,667,310	72,522,888	72,134,731	△388,157	△0.5		
	雨水処理量	m ³	3,049,270	2,382,970	2,389,160	6,190	0.3		
	年間有収水量	m ³	53,759,591	53,924,757	53,796,078	△128,679	△0.2		
	有収率	%	72.0	74.4	74.6	0.2	—		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理量}} \times 100$
	下水道使用料収入	千円	5,489,579	5,483,034	5,451,198	△31,836	△0.6		
管渠延長	km	1,179.9	1,185.4	1,193.9	8.5	0.7			
水洗 化	水洗化人口	人	486,369	486,606	485,727	△879	△0.2	年度末現在	
	水洗化戸数	戸	230,566	232,450	235,034	2,584	1.1	〃	
	水洗化率(人口比)	%	99.7	99.8	99.8	0.0	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	
	水洗化率(戸数比)	%	99.8	99.8	99.8	0.0	—	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{処理区域内戸数}} \times 100$	
使用料単価	円	102.11	101.68	101.33	△0.35	△0.3	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}} \times 1000$		
汚水処理原価	円	101.72	97.15	97.71	0.56	0.6	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}} \times 1000$		
使用料回収率	%	100.4	104.7	103.7	△1.0	—	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$		
職 員 数	人	74	78	75	△3	△3.8	年度末現在(再任用職員を含む)		

最近5か年における処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率(人口比)は、次のとおりです。



2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入及び支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入及び支出に区分されています。

29年度における予算執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	12,473,088,000	12,479,616,002	6,528,002	100.1
営業収益	8,543,023,000	8,525,936,674	△17,086,326	99.8
下水道使用料	5,867,881,000	5,887,292,999	19,411,999	100.3
雨水処理負担金	2,402,557,000	2,378,893,860	△23,663,140	99.0
他会計負担金	227,457,000	220,050,976	△7,406,024	96.7
その他営業収益	45,128,000	39,698,839	△5,429,161	88.0
営業外収益	3,929,565,000	3,953,679,328	24,114,328	100.6
受取利息	2,000	788	△1,212	39.4
国庫補助金	1,000,000	130,500	△869,500	13.1
他会計補助金	1,400,093,000	1,400,102,966	9,966	100.0
長期前受金戻入	2,506,390,000	2,527,774,694	21,384,694	100.9
雑収益	22,080,000	25,670,380	3,590,380	116.3
特別利益	500,000	0	△500,000	0.0
過年度損益修正益	500,000	0	△500,000	0.0

注 決算額には仮受消費税及び地方消費税 439,815,111円を含む。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	11,419,222,000	11,179,289,008	239,932,992	97.9
営業費用	9,973,018,000	9,754,616,279	218,401,721	97.8
管渠費	228,730,000	224,759,051	3,970,949	98.3
ポンプ場費	559,151,000	539,596,056	19,554,944	96.5
処理場費	1,915,813,000	1,800,254,096	115,558,904	94.0
流域下水道維持管理負担金	495,591,000	470,939,394	24,651,606	95.0
業務費	284,201,000	282,742,887	1,458,113	99.5
総係費	258,675,000	243,888,142	14,786,858	94.3
減価償却費	6,005,396,000	5,966,975,736	38,420,264	99.4
資産減耗費	225,461,000	225,460,917	83	100.0
営業外費用	1,442,204,000	1,424,672,729	17,531,271	98.8
支払利息及び企業債取扱諸費	1,321,378,000	1,321,095,504	282,496	100.0
長期前払消費税額償却	29,878,000	29,721,569	156,431	99.5
消費税及び地方消費税	90,536,000	73,444,500	17,091,500	81.1
雑支出	412,000	411,156	844	99.8
特別損失	2,000,000	0	2,000,000	0.0
過年度損益修正損	2,000,000	0	2,000,000	0.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 216,462,679 円を含む。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	9,074,782,000	6,808,846,331	△2,265,935,669	75.0
	(1,348,966,000)	(1,281,565,301)	(△67,400,699)	(95.0)
企業債	4,981,500,000	3,774,100,000	△1,207,400,000	75.8
	(803,600,000)	(736,200,000)	(△67,400,000)	(91.6)
国庫補助金	3,427,366,000	2,369,943,339	△1,057,422,661	69.1
	(545,366,000)	(545,365,301)	(△699)	(100.0)
他会計補助金	650,194,000	650,179,837	△14,163	100.0
工事負担金	11,524,000	13,543,115	2,019,115	117.5
長期貸付金返還金	3,998,000	1,006,300	△2,991,700	25.2
基金運用収入	200,000	73,740	△126,260	36.9

注1 決算額には仮受消費税及び地方消費税 254,266 円を含む。

注2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額で内数。

注3 予算額に比べ決算額の増減のうち、企業債 1,124,100 千円、国庫補助金 1,057,421 千円は、翌年度繰越額に係る財源充当額。

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	13,993,646,000	11,714,824,568	2,187,392,000	91,429,432	83.7
	(1,348,966,000)	(1,293,191,468)	(0)	(55,774,532)	(95.9)
建設改良費	7,548,408,000	5,276,716,049	2,187,392,000	84,299,951	69.9
	(1,348,966,000)	(1,293,191,468)	(0)	(55,774,532)	(95.9)
固定資産購入費	5,137,000	4,867,295	0	269,705	94.7
公共下水道整備費	7,323,753,000	5,068,903,819	2,187,392,000	67,457,181	69.2
	(1,348,966,000)	(1,293,191,468)	(0)	(55,774,532)	(95.9)
流域下水道等整備費	219,518,000	202,944,935	0	16,573,065	92.5
企業債償還金	6,437,634,000	6,437,630,779	0	3,221	100.0
投資	5,604,000	477,740	0	5,126,260	8.5
長期貸付金	5,404,000	404,000	0	5,000,000	7.5
基金積立金	200,000	73,740	0	126,260	36.9
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注1 決算額には仮払消費税及び地方消費税 373,576,978 円を含む。

2 下段()は、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額で内数。

建設改良費のうち公共下水道整備費の執行額の主なものは、枝川浄化センター中央監視設備改築工事 1 億 7,413 万円などの工事請負費で 34 億 2,577 万円、甲子園浜浄化センター水処理施設等(高度処理)建設工事委託 9 億 6,700 万円などの委託料で 13 億 7,211 万円、人件費で 1 億 7,199 万円となっています。流域下水道等整備費の執行額の主なものは、武庫川流域下水道整備に係る負担金で 6,598 万円、流域下水汚泥処理施設整備事業起債償還に係る負担金で 1 億 3,667 万円となっています。

28 年度からの繰越額 13 億 4,896 万円については、公共下水道新設(合流貯留管整備その 2) 工事で 2 億 2,630 万円、下水道管渠耐震化(その 1) 工事 1 億 9,361 万円、甲子園浜浄化センター水処理施設等(高度処理)建設工事委託(基本協定その 2) 1 億 3,300 万円など 12 億 9,319 万円を執行し、全ての工事を 29 年度中に完了しています。

また、30 年度への建設改良繰越額 21 億 8,739 万円の主なものは、公共下水道新設(合流貯留管整備その 2) 工事 8 億 9,309 万円、公共下水道新設(里中町貯留施設整備) 工事 2 億 6,287 万円などの工事請負費で 15 億 200 万円、甲子園浜浄化センター水処理施設等(高度処理)建設工事委託(基本協定その 2) 5 億 3,000 万円などの委託料で 6 億 4,273 万円となっています。

なお、資本的収入 68 億 884 万円に対し資本的支出は 117 億 1,482 万円で、不足する額 49 億 597 万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 8,388 万円、減債積立金 6,050 万円、当年度損益勘定留保資金 36 億 9,445 万円、繰越利益剰余金処分額 9 億 6,714 万円で補填されています。

3 経営成績

29年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	28年度	29年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	12,074,383,873	12,039,800,891	△34,582,982	△0.3
営業収益	8,092,862,463	8,086,958,644	△5,903,819	△0.1
営業外収益	3,981,521,410	3,952,842,247	△28,679,163	△0.7
経常費用 (B)	10,866,201,823	10,923,354,658	57,152,835	0.5
営業費用	9,329,237,965	9,538,153,600	208,915,635	2.2
営業外費用	1,536,963,858	1,385,201,058	△151,762,800	△9.9
経常損益 (C=A-B)	1,208,182,050	1,116,446,233	△91,735,817	△7.6
特別利益 (D)	0	0	0	—
特別損失 (E)	48,549	0	△48,549	皆減
純損益 (F=C+D-E)	1,208,133,501	1,116,446,233	△91,687,268	△7.6
営業収支比率	84.4	82.4	△2.0	—
経常収支比率 (A/B×100)	111.1	110.2	△0.9	—

注1 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

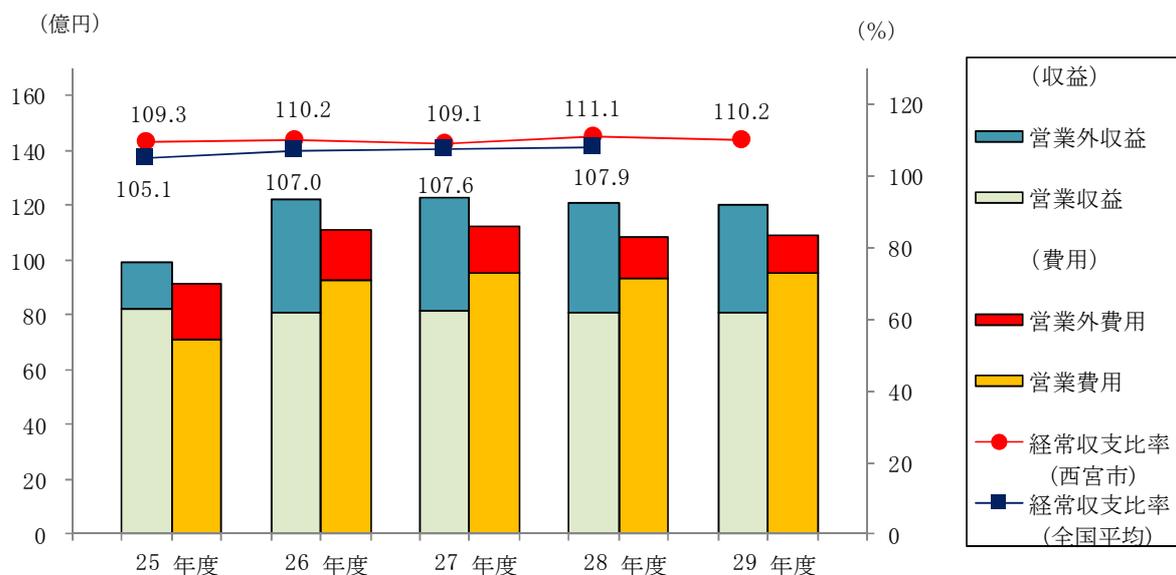
2 営業収支比率の営業収益の額は、営業収益決算額より他会計負担金を除外した額。

3 各科目の増減については、3-16・3-17 ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

(1) 純損益

29年度の経常損益は、経常収益 120 億 3,980 万円に対し経常費用 109 億 2,335 万円で、差引き 11 億 1,644 万円の経常利益となっています。特別利益及び特別損失はなく 11 億 1,644 万円が純利益となっています。

最近5か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は次のとおりです。



(2) 収 益

ア 経常収益

(ア) 営業収益

営業収益は 80 億 8,695 万円で、590 万円 (0.1%) 減少しています。

このうち下水道使用料は 54 億 5,119 万円で、3,183 万円 (0.6%) 減少しています。これは特定徴収分で 836 万円増加しましたが、基本水量制撤廃の影響などにより水道料金同時徴収分で 3,698 万円、その他で 321 万円、それぞれ減少したことによるものです。

雨水処理負担金は 23 億 7,889 万円で、1,550 万円 (0.7%) 増加しています。これは企業債利息などの資本費分で 1,254 万円、維持管理費分で 295 万円、それぞれ増加したことによるものです。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 39 億 5,284 万円で、2,867 万円 (0.7%) 減少しています。これは主として長期前受金戻入で 6,061 万円 (2.5%) 増加しましたが、他会計補助金で 6,922 万円 (4.7%)、雑収益で 1,997 万円 (44.6%)、それぞれ減少したことによるものです。

イ 特別利益

29 年度は、特別利益はありませんでした。

(3) 費 用

ア 経常費用

(ア) 営業費用

営業費用は 95 億 3,815 万円で、2 億 891 万円 (2.2%) 増加しています。これは主として管渠費で 1,558 万円 (7.9%)、ポンプ場費で 4,524 万円 (9.7%)、資産減耗費で 1 億 4,750 万円 (189.2%)、それぞれ増加したことによるものです。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 13 億 8,520 万円で、1 億 5,176 万円 (9.9%) 減少しています。これは長期前払消費税額償却で 1,079 万円 (57.1%)、雑支出で 279 万円 (8.9%)、それぞれ増加しましたが、支払利息及び企業債取扱諸費で 1 億 6,535 万円 (11.1%) 減少したことによるものです。

イ 特別損失

29 年度は、特別損失はありませんでした。

なお、経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	28年度		29年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	517,140,972	4.8	506,683,641	4.6	△10,457,331	△2.0
物件費	2,775,304,457	25.5	2,839,033,306	26.0	63,728,849	2.3
委託料	1,790,601,591	16.5	1,859,556,992	17.0	68,955,401	3.9
修繕費	150,621,833	1.4	166,376,276	1.5	15,754,443	10.5
動力費	38,454,136	0.4	28,813,035	0.3	△9,641,101	△25.1
材料費	17,242,150	0.2	19,609,870	0.2	2,367,720	13.7
負担金	739,481,555	6.8	734,146,225	6.7	△5,335,330	△0.7
その他物件費	38,903,192	0.4	30,530,908	0.3	△8,372,284	△21.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,486,454,720	13.7	1,321,095,504	12.1	△165,359,216	△11.1
減価償却費	5,958,834,703	54.8	5,966,975,736	54.6	8,141,033	0.1
その他費用	128,466,971	1.2	289,566,471	2.7	161,099,500	125.4
計	10,866,201,823	100.0	10,923,354,658	100.0	57,152,835	0.5

注1 各科目の増減については、3-20・3-21ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない場合がある。

経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりです。

- (ア) 人件費は5億668万円で、1,045万円(2.0%)減少しています。これは主として法定福利費で225万円、賞与引当金繰入額で100万円、それぞれ増加しましたが、給料で392万円、手当等で163万円、退職給付金で875万円、それぞれ減少したことによるものです。
- (イ) 物件費は28億3,903万円で、6,372万円(2.3%)増加しています。これは主として動力費で964万円、負担金で533万円、貸倒引当金繰入額で544万円、それぞれ減少しましたが、委託料で6,895万円、修繕費で1,575万円、それぞれ増加したことによるものです。
- (ウ) 支払利息及び企業債取扱諸費は13億2,109万円で、1億6,535万円(11.1%)減少しています。これは主として企業債利息で1億6,535万円減少したことによるものです。
- (エ) 減価償却費は59億6,697万円で814万円(0.1%)増加しています。これは有形固定資産で711万円、無形固定資産で102万円、それぞれ増加したことによるものです。
- (オ) その他費用は2億8,956万円で、1億6,109万円(125.4%)増加しています。これは主として機械及び装置等の固定資産除却費で1億4,750万円増加したことによるものです。

(4) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	27年度	28年度	29年度
収益的収入	4,160,512,612	4,042,646,559	3,999,047,802
雨水処理負担金	2,398,680,612	2,363,386,587	2,378,893,860
維持管理費分	499,601,988	494,102,410	497,062,094
資本費分	1,899,078,624	1,869,284,177	1,881,831,766
他会計負担金	209,842,316	209,936,779	220,050,976
使用料減免等減収分	76,313,684	77,138,825	78,770,825
不明水処理経費	89,007,246	92,286,891	99,286,085
水質規制経費	23,692,803	22,121,410	22,874,993
児童手当	2,829,000	2,012,000	2,323,000
その他他会計負担金	17,999,583	16,377,653	16,796,073
他会計補助金	1,551,989,684	1,469,323,193	1,400,102,966
臨時財政特例債等利息	70,549,436	55,837,436	40,943,446
流域下水道債(臨時措置分等)利息	5,703,054	5,573,644	5,460,526
高度処理経費(資本費分)	62,538,036	62,277,714	63,201,613
災害復旧債利息	1,898,108	811,734	0
分流式下水道に要する経費	551,301,050	514,822,665	490,497,381
一般排水に係る資本費の一部	860,000,000	830,000,000	800,000,000
資本的収入	730,709,615	718,158,274	650,179,837
他会計補助金	730,709,615	718,158,274	650,179,837
臨時財政特例債等償還元金	460,967,064	457,940,392	434,390,905
流域下水道債(臨時措置分等)償還元金	9,086,510	9,890,074	10,530,219
災害復旧債償還元金	38,723,984	38,564,694	0
児童手当	1,364,000	1,895,000	2,178,000
用地取得に係る償還元金	220,568,057	209,868,114	203,080,713
計	4,891,222,227	4,760,804,833	4,649,227,639

収益的収入の雨水処理負担金は、雨水処理に要する経費として一般会計が負担すべきもので、前年度に比べ1,550万円(0.7%)増加しています。これは維持管理費分で295万円、企業債利息などの資本費分で1,254万円、それぞれ増加したことによるものです。

他会計負担金は、主として不明水の処理や水質規制に関する事務に要する経費などで、前年度に比べ1,011万円(4.8%)増加しています。

他会計補助金は、前年度に比べ6,922万円(4.7%)減少しています。

資本的収入の他会計補助金は、前年度に比べ6,797万円(9.5%)減少しています。

4 財政状態

29年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を28年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	28年度		29年度		増減額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	180,830,966,851	97.2	180,872,719,351	97.0	41,752,500	0.0
	流動資産	5,248,833,165	2.8	5,512,041,172	3.0	263,208,007	5.0
	資産合計	186,079,800,016	100.0	186,384,760,523	100.0	304,960,507	0.2
負 債 ・ 資 本	負債	128,756,879,852	69.2	127,945,320,386	68.6	△ 811,559,466	△ 0.6
	固定負債	57,903,402,850	31.1	55,666,995,919	29.9	△ 2,236,406,931	△ 3.9
	流動負債	10,378,452,119	5.6	10,126,323,373	5.4	△ 252,128,746	△ 2.4
	繰延収益	60,475,024,883	32.5	62,152,001,094	33.3	1,676,976,211	2.8
	資本	57,322,920,164	30.8	58,439,440,137	31.4	1,116,519,973	1.9
	資本金	35,983,937,576	19.3	37,162,372,862	19.9	1,178,435,286	3.3
	剰余金	21,338,982,588	11.5	21,277,067,275	11.4	△ 61,915,313	△ 0.3
	負債・資本合計	186,079,800,016	100.0	186,384,760,523	100.0	304,960,507	0.2

注 各科目の増減については、3-18・3-19 ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

(1) 資 産

資産は1,863億8,476万円で、30億4,960万円(0.2%)増加しています。

ア 固定資産

固定資産は1,808億7,271万円で、4,175万円(0.0%)増加しています。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は1,762億1,623万円で、4,543万円(0.0%)減少しています。

このうち土地は283億516万円で、当年度の増減はありません。

建物は38億6,823万円で、5,112万円(1.3%)減少しています。これは主として建設改良工事による取得で1億4,471万円増加しましたが、除却により688万円、当年度減価償却により1億8,188万円、それぞれ減少したことによるものです。

構築物は1,192億4,545万円で、21億3,515万円(1.8%)減少しています。これは主として受贈による取得で11億7,133万円、建設改良工事による取得で6億6,869万円、建設仮勘定からの科目振替で3億9,785万円、それぞれ増加しましたが、除却により4,399万円、当年度減価償却により43億989万円、それぞれ減少したことによるものです。

機械及び装置は161億1,541万円で、12億3,701万円(8.3%)増加しています。これは主として除却により8億173万円、当年度減価償却により5億8,344万円、それぞれ減少しましたが、建設改良工事による取得で19億9,572万円、建設仮勘定からの振替で6億24万円、それぞれ増加したことによるものです。

車両運搬具は542万円で、51万円(10.5%)増加しています。これは除却により46万円、当年度減価償却により70万円、それぞれ減少しましたが、車両購入による取得で168万円増加したことによるものです。

工具器具及び備品は1,188万円で、43万円(3.5%)減少しています。これは検査用器具等購入により252万円増加しましたが、当年度減価償却により295万円減少したことによるものです。

建設仮勘定は86億6,464万円で、9億375万円(11.6%)増加しています。これは本勘定への振替により10億1,095万円減少しましたが、当年度の工事等による取得等で19億1,470万円増加したことによるものです。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は35億5,615万円で、7,256万円(2.0%)減少しています。

このうち施設利用権は35億5,581万円で、7,243万円(2.0%)減少しています。これは武庫川流域下水道整備に係る負担金及び兵庫東流域下水汚泥処理施設整備に係る負担金の当年度負担分で6,136万円、兵庫東流域下水汚泥処理施設整備事業起債償還に係る当年度負担分で1億2,654万円、それぞれ増加しましたが、減価償却により2億6,034万円減少したことによるものです。

ソフトウェアは33万円で、減価償却により13万円(28.1%)減少しています。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は11億33万円で、1億5,974万円(17.0%)増加しています。

このうち出資金は、公益財団法人兵庫県まちづくり技術センターに対する出捐金508万円で、当年度の増減はありません。

長期貸付金86万円は水洗便所等改造資金貸付金で、2万円(2.7%)増加しています。

基金3億6,878万円は西宮市下水道事業費基金で、当年度の取崩しはなく運用収入による積立分で7万円(0.0%)増加しています。

長期前払消費税は7億2,559万円で、1億5,965万円(28.2%)増加しています。これは長期前払消費税額償却で2,972万円減少しましたが、当年度の控除対象外消費税で1億8,937万円増加したことによるものです。

イ 流動資産

流動資産は55億1,204万円で、2億6,320万円(5.0%)増加しています。

(ア) 現金預金

現金預金は43億4,136万円で、2億9,770万円(7.4%)増加しています。

これは投資活動で差引き25億7,787万円、財務活動で差引き24億9,205万円、それぞれ現金支出が生じましたが、営業活動で差引き53億6,763万円の現金残高が生じたことによるものです。(3-22・3-23ページの審査資料「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照。)

(イ) 未収金

未収金は11億7,067万円で、3,449万円(2.9%)減少しています。

これは営業未収金で1,014万円増加しましたが、営業外未収金で2,212万円、その他未収金

で2,229万円、それぞれ減少したことによるものです。なお貸倒引当金は22万円増加しています。営業未収金のうち未収下水道使用料11億3,353万円の内訳は、過年度分2,652万円、現年度分11億701万円となっています。なお30年5月末現在の未収下水道使用料の収入未済額は8,917万円となっています。

最近3か年の各年度末現在の過年度下水道使用料未収金の状況は、次のとおりです。

(単位：件・円)

区 分	27年度	28年度	29年度
件 数	17,169	11,536	12,913
金 額	26,087,719	24,773,322	26,525,405

(2) 負 債

負債は1,279億4,532万円で、8億1,155万円(0.6%)減少しています。

ア 固定負債

固定負債は556億6,699万円で、22億3,640万円(3.9%)減少しています。

(ア) 企業債

企業債は552億5,473万円で22億4,330万円(3.9%)減少しています。

建設改良企業債は479億6,142万円で、30億691万円(5.9%)減少しています。これは企業債の借入で25億7,410万円増加しましたが、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことで55億8,101万円減少したことによるものです。

資本費平準化債は72億9,331万円で、7億6,361万円(11.7%)増加しています。これは1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことにより4億3,638万円減少しましたが、企業債の借入れで12億円増加したことによるものです。

(イ) 引当金

引当金は4億1,225万円で、689万円(1.7%)増加しています。

退職給付引当金は2億6,342万円で、689万円(2.7%)増加しています。これは退職手当として引当金を取り崩したことにより1,296万円減少しましたが、当年度末を基準として退職給付債務額引当により1,985万円増加したことによるものです。

修繕引当金は1億4,883万円で、当年度の増減はありません。

イ 流動負債

流動負債は101億2,632万円で、2億5,212万円(2.4%)減少しています。

(ア) 企業債

企業債は60億1,740万円で、4億2,022万円(6.5%)減少しています。

建設改良企業債は55億8,101万円で、4億7,855万円(7.9%)減少しています。これは固定負債から流動負債への振替えにより55億8,101万円増加しましたが、当年度の企業債償還により60億5,957万円減少したことによるものです。

資本費平準化債は4億3,638万円で、5,832万円(15.4%)増加しています。これは当年度の企業債償還により3億7,805万円減少しましたが、固定負債から流動負債への振替えにより4億3,638万円増加したことによるものです。

(イ) 未払金

未払金は40億3,050万円で、1億6,412万円(4.2%)増加しています。これは営業未払金で8,442万円減少しましたが、営業外未払金で1億4,225万円皆増し、その他未払金で1億629万円増加したことによるものです。

(ウ) 前受金

前受金は57万円で2万円(3.5%)減少しています。

(エ) 引当金

引当金は賞与引当金4,809万円で、96万円(2.1%)増加しています。これは当年度6月に支払う賞与のための取崩しで4,712万円減少しましたが、翌年度6月に支払う賞与額計上により4,809万円増加したことによるものです。

(オ) その他流動負債

その他流動負債は2,975万円で303万円(11.3%)増加しています。

ウ 繰延収益

繰延収益621億5,200万円は長期前受金で、16億7,697万円(2.8%)増加しています。これは国庫補助金等で42億475万円を加え、固定資産の除却による4億2,342万円を差し引きした期末残高889億9,151万円から長期前受金収益化累計額268億3,950万円を控除したものです。

(3) 資 本

資本は584億3,944万円で、11億1,651万円(1.9%)増加しています。

ア 資本金

資本金371億6,237万円は自己資本金で、未処分利益剰余金を自己資本金に組み入れたことにより11億7,843万円(3.3%)増加しています。

イ 剰余金

剰余金は212億7,706万円で、6,191万円(0.3%)減少しています。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は182億1,134万円で、7万円(0.0%)増加しています。これはその他資本剰余金で下水道事業費基金の運用収入積立により7万円増加したことによるものです。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金30億6,572万円は当年度未処分利益剰余金で、6,198万円(2.0%)減少しています。これは前年度繰越利益剰余金7億8,015万円に、減債積立金からの組入額11億6,912万円と当年度純利益11億1,644万円を加えたものです。

5 経営改善の実施状況等

(1) 下水道の現状と課題

本市の下水道事業は、昭和 26 年に南部市街地 230ha の事業認可を得て下水道の整備に着手し、昭和 45 年に下水処理を開始し、計画的に下水道の整備を行った結果、行政区域 10,018ha のうち 4,822ha の処理区域を整備し、人口普及率は 99.9%に達しています。

下水道の普及率がほぼ 100%に達した現在、「適正な維持管理」の時代を迎えており、こうした中で昨今多発する短時間集中的な豪雨による市街地の浸水被害の軽減や下水処理水に含まれる窒素・りんによる公共用水域の富栄養化を防止するための下水処理の高度化、下水道の施設やエネルギーの活用など多くの課題があります。

また J R以南の区域は主に合流式下水道で整備されており、雨天時に処理場の処理能力を超える流入水が未処理により放流されるため公共用水域への汚濁負荷の軽減が必要であり、さらに古くから事業着手してきた下水道は施設の老朽化が進んでいることから改築更新の時期を迎えており、今後発生が予想される南海地震や津波などの災害に対しても、安定して下水道の機能を供給していく必要があることから、持続可能な下水道事業経営を踏まえた計画的な事業実施が求められています。

(2) 西宮市下水道事業中期経営計画に基づく実施概要

下水道事業は、19 年度に公営企業会計に移行し、26 年 3 月に 26 年度から 30 年度の 5 か年を計画期間とする西宮市下水道事業中期経営計画(以下「中期経営計画」という。)を策定しています。

中期経営計画には、主要な施策として、雨水排除機能の増強、合流式下水道の改善、下水高度処理の実施、施設の改築・更新を掲げています。

29 年度事業として、雨水排除機能の増強では西鳴尾分区浸水対策事業を引き続き実施し、下水高度処理の実施では甲子園浜浄化センターにおいて、高度処理対応の新たな水処理施設の増設を引き続き進めています。また施設の改築・更新では、設備の長寿命化計画に基づき、枝川浄化センターやポンプ場を中心とした機械電気設備の更新や管路施設の改築・修繕に取り組んでいます。

水洗化の促進については、水洗化普及指導員による未接続家屋への啓発活動により、11 戸が下水道に接続され、29 年度末の未水洗化戸数は 514 戸となっています。

(3) 経営改善の取組み

一般会計からの繰入れについては、「総務省繰出基準」に基づく繰入れのほか、市の行政施策として基準外の繰入れを受けることにより下水道事業会計を維持していますが、一般会計からの繰入れのルールを明確化して経費負担区分の適正化を図り、段階的に基準外繰入を削減していくとしています。29 年度は前年度に引き続き資本費平準化債を活用して財源不足を補うことなどで、28 年度に比べ 2,888 万円の基準外繰入額を削減しています。

6 む す び

以上が29年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

29年度の経営成績は、経常収益120億3,980万円に対し経常費用109億2,335万円で、差引き11億1,644万円の経常利益となっています。特別利益及び特別損失はなく、純利益は11億1,644万円となり、28年度に比べ9,168万円純利益が減少しています。純利益11億1,644万円に前年度繰越利益剰余金7億8,015万円、減債積立金から11億6,912万円を加えた30億6,572万円を未処分利益剰余金とし、資本金に11億6,912万円を組み入れ、減債積立金に10億2,304万円を積み立てる予定としています。

下水道の施設整備は、重要な社会基盤としてほぼ全市に整備されてきましたが、下水道施設が改築更新の時期を迎え、また近い将来発生が予想される南海地震などの自然災害をはじめ、集中豪雨に対応した治水安全度の向上や、公共用水域の水環境改善を図る高度処理の導入、合流式下水道の改善なども課題となっています。これらの課題の解決には多額の費用を要しますが、下水道使用料の値上げにつながらない計画的な事業の推進が求められます。

下水道事業では、5か年ごとの中期経営計画に基づき下水道使用料収入の確保、民間的経営手法の拡大、繰出基準の明確化など経営改革に向けた取組みを進めています。

今後とも中期経営計画及び策定予定の財政計画(31年度～40年度)に定める目標達成に向けた取組みを推進し、効率的・効果的な事業運営に努めてください。

また、「平成29年度包括外部監査結果報告書」(30年2月)における指摘や意見を踏まえ、今後の事務執行及び事業経営の改善に向けた取組みを進めてください。

審 查 資 料

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	29年度		28年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 営業費用	9,538,153,600	87.3	9,329,237,965	85.9	208,915,635	2.2
(1) 管渠費	213,576,689	2.0	197,988,348	1.8	15,588,341	7.9
(2) ポンプ場費	510,072,165	4.7	464,831,652	4.3	45,240,513	9.7
(3) 処理場費	1,679,675,333	15.4	1,677,587,549	15.4	2,087,784	0.1
(4) 流域下水道維持管理 負担金	436,927,677	4.0	443,326,289	4.1	△ 6,398,612	△ 1.4
(5) 業務費	263,588,746	2.4	260,215,623	2.4	3,373,123	1.3
(6) 総係費	241,876,337	2.2	248,495,968	2.3	△ 6,619,631	△ 2.7
(7) 減価償却費	5,966,975,736	54.6	5,958,834,703	54.8	8,141,033	0.1
(8) 資産減耗費	225,460,917	2.1	77,957,833	0.7	147,503,084	189.2
2 営業外費用	1,385,201,058	12.7	1,536,963,858	14.1	△ 151,762,800	△ 9.9
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	1,321,095,504	12.1	1,486,454,720	13.7	△ 165,359,216	△ 11.1
(2) 長期前払消費税額償却	29,721,569	0.3	18,922,380	0.2	10,799,189	57.1
(3) 雑支出	34,383,985	0.3	31,586,758	0.3	2,797,227	8.9
3 特別損失	0	0.0	48,549	0.0	△ 48,549	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	48,549	0.0	△ 48,549	皆減
小 計	10,923,354,658	100.0	10,866,250,372	100.0	57,104,286	0.5
当年度純利益	1,116,446,233	—	1,208,133,501	—	△ 91,687,268	△ 7.6
合 計	12,039,800,891	—	12,074,383,873	—	△ 34,582,982	△ 0.3

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	29年度		28年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業収益	8,086,958,644	67.2	8,092,862,463	67.0	△ 5,903,819	△ 0.1
(1) 下水道使用料	5,451,198,293	45.3	5,483,034,244	45.4	△ 31,835,951	△ 0.6
(2) 雨水処理負担金	2,378,893,860	19.8	2,363,386,587	19.6	15,507,273	0.7
(3) 他会計負担金	220,050,976	1.8	209,936,779	1.7	10,114,197	4.8
(4) その他の営業収益	36,815,515	0.3	36,504,853	0.3	310,662	0.9
2 営業外収益	3,952,842,247	32.8	3,981,521,410	33.0	△ 28,679,163	△ 0.7
(1) 受取利息	788	0.0	742	0.0	46	6.2
(2) 国庫補助金	130,500	0.0	234,500	0.0	△ 104,000	△ 44.3
(3) 他会計補助金	1,400,102,966	11.6	1,469,323,193	12.2	△ 69,220,227	△ 4.7
(4) 長期前受金戻入	2,527,774,694	21.0	2,467,154,876	20.4	60,619,818	2.5
(5) 雑収益	24,833,299	0.2	44,808,099	0.4	△ 19,974,800	△ 44.6
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	12,039,800,891	100.0	12,074,383,873	100.0	△ 34,582,982	△ 0.3

比 較 貸 借

科 目	29年度		28年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	資 産 の 部					
1 固定資産	180,872,719,351	97.0	180,830,966,851	97.2	41,752,500	0.0
(1) 有形固定資産	176,216,235,164	94.5	176,261,667,820	94.7	△ 45,432,656	△ 0.0
イ 土地	28,305,168,538	15.2	28,305,168,538	15.2	0	0.0
ロ 建物	3,868,239,224	2.1	3,919,363,026	2.1	△ 51,123,802	△ 1.3
ハ 構築物	119,245,458,938	64.0	121,380,616,063	65.2	△ 2,135,157,125	△ 1.8
ニ 機械及び装置	16,115,414,291	8.6	14,878,399,625	8.0	1,237,014,666	8.3
ホ 車両運搬具	5,428,083	0.0	4,914,022	0.0	514,061	10.5
ヘ 工具器具及び備品	11,880,657	0.0	12,314,213	0.0	△ 433,556	△ 3.5
ト 建設仮勘定	8,664,645,433	4.6	7,760,892,333	4.2	903,753,100	11.6
(2) 無形固定資産	3,556,150,041	1.9	3,628,712,087	2.0	△ 72,562,046	△ 2.0
イ 施設利用権	3,555,813,965	1.9	3,628,244,503	1.9	△ 72,430,538	△ 2.0
ロ ソフトウェア	336,076	0.0	467,584	0.0	△ 131,508	△ 28.1
(3) 投資その他の資産	1,100,334,146	0.6	940,586,944	0.5	159,747,202	17.0
イ 出資金	5,089,500	0.0	5,089,500	0.0	0	0.0
ロ 長期貸付金	861,100	0.0	838,400	0.0	22,700	2.7
ハ 基金	368,787,084	0.2	368,713,344	0.2	73,740	0.0
ニ 長期前払消費税	725,596,462	0.4	565,945,700	0.3	159,650,762	28.2
2 流動資産	5,512,041,172	3.0	5,248,833,165	2.8	263,208,007	5.0
(1) 現金預金	4,341,361,404	2.3	4,043,657,929	2.2	297,703,475	7.4
(2) 未収金	1,170,679,768	0.6	1,205,175,236	0.6	△ 34,495,468	△ 2.9
資産合計	186,384,760,523	100.0	186,079,800,016	100.0	304,960,507	0.2

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、29年度62,755,658,314円、28年度57,676,771,097円である。

2 長期貸付金の貸倒引当金は、29年度0円、28年度625,000円である。

3 未収金の貸倒引当金は、29年度12,007,596円、28年度11,784,897円である。

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	負 債		資 本		増減額	増減率
	29年度		28年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定負債	55,666,995,919	29.9	57,903,402,850	31.1	△ 2,236,406,931	△ 3.9
(1) 企業債	55,254,737,148	29.6	57,498,038,438	30.9	△ 2,243,301,290	△ 3.9
イ 建設改良企業債	47,961,421,571	25.7	50,968,338,179	27.4	△ 3,006,916,608	△ 5.9
ロ 資本費平準化債	7,293,315,577	3.9	6,529,700,259	3.5	763,615,318	11.7
(2) 引当金	412,258,771	0.2	405,364,412	0.2	6,894,359	1.7
イ 退職給付引当金	263,424,263	0.1	256,529,904	0.1	6,894,359	2.7
ロ 修繕引当金	148,834,508	0.1	148,834,508	0.1	0	0.0
2 流動負債	10,126,323,373	5.4	10,378,452,119	5.6	△ 252,128,746	△ 2.4
(1) 企業債	6,017,401,290	3.2	6,437,630,779	3.5	△ 420,229,489	△ 6.5
イ 建設改良企業債	5,581,016,608	3.0	6,059,573,674	3.3	△ 478,557,066	△ 7.9
ロ 資本費平準化債	436,384,682	0.2	378,057,105	0.2	58,327,577	15.4
(2) 未払金	4,030,505,196	2.2	3,866,382,576	2.1	164,122,620	4.2
(3) 前受金	570,000	0.0	590,400	0.0	△ 20,400	△ 3.5
(4) 引当金	48,091,000	0.0	47,124,000	0.0	967,000	2.1
イ 賞与引当金	48,091,000	0.0	47,124,000	0.0	967,000	2.1
(5) その他流動負債	29,755,887	0.0	26,724,364	0.0	3,031,523	11.3
3 繰延収益	62,152,001,094	33.3	60,475,024,883	32.5	1,676,976,211	2.8
(1) 長期前受金	62,152,001,094	33.3	60,475,024,883	32.5	1,676,976,211	2.8
負債計	127,945,320,386	68.6	128,756,879,852	69.2	△ 811,559,466	△ 0.6
4 資本金	37,162,372,862	19.9	35,983,937,576	19.3	1,178,435,286	3.3
(1) 自己資本金	37,162,372,862	19.9	35,983,937,576	19.3	1,178,435,286	3.3
5 剰余金	21,277,067,275	11.4	21,338,982,588	11.5	△ 61,915,313	△ 0.3
(1) 資本剰余金	18,211,340,461	9.8	18,211,266,721	9.8	73,740	0.0
イ 受贈財産評価額	4,369,232,535	2.3	4,369,232,535	2.3	0	0.0
ロ 国庫補助金	11,744,065,031	6.3	11,744,065,031	6.3	0	0.0
ハ 他会計補助金	2,091,772,382	1.1	2,091,772,382	1.1	0	0.0
ニ その他資本剰余金	6,270,513	0.0	6,196,773	0.0	73,740	1.2
(2) 利益剰余金	3,065,726,814	1.6	3,127,715,867	1.7	△ 61,989,053	△ 2.0
イ 当年度未処分利益剰余金	3,065,726,814	1.6	3,127,715,867	1.7	△ 61,989,053	△ 2.0
(繰越利益剰余金年度末残高)	780,152,392	0.4	741,147,080	0.4	39,005,312	5.3
(その他未処分利益剰余金変動額)	1,169,128,189	0.6	1,178,435,286	0.6	△ 9,307,097	△ 0.8
(当年度純利益)	1,116,446,233	0.6	1,208,133,501	0.6	△ 91,687,268	△ 7.6
資本計	58,439,440,137	31.4	57,322,920,164	30.8	1,116,519,973	1.9
負債・資本合計	186,384,760,523	100.0	186,079,800,016	100.0	304,960,507	0.2

4 長期前受金の収益化累計額は、29年度26,839,509,942円、28年度24,735,163,119円である。

費 用 節 別

科 目	29年度		28年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 人件費	506,683,641	4.6	517,140,972	4.8	△ 10,457,331	△ 2.0
(1) 給料	204,357,713	1.9	208,283,535	1.9	△ 3,925,822	△ 1.9
(2) 手当等	139,563,852	1.3	141,201,272	1.3	△ 1,637,420	△ 1.2
(3) 報酬	20,158,393	0.2	19,555,315	0.2	603,078	3.1
(4) 法定福利費	76,654,810	0.7	74,397,202	0.7	2,257,608	3.0
(5) 退職給付金	30,676,873	0.3	39,434,648	0.4	△ 8,757,775	△ 22.2
(6) 賞与引当金繰入額	35,272,000	0.3	34,269,000	0.3	1,003,000	2.9
2 物件費	2,839,033,306	26.0	2,775,304,457	25.5	63,728,849	2.3
(1) 賃金	2,024,637	0.0	2,078,308	0.0	△ 53,671	△ 2.6
(2) 旅費	220,731	0.0	367,781	0.0	△ 147,050	△ 40.0
(3) 被服費	626,870	0.0	938,770	0.0	△ 311,900	△ 33.2
(4) 備用品費	2,972,879	0.0	3,474,593	0.0	△ 501,714	△ 14.4
(5) 燃料費	1,386,857	0.0	1,317,271	0.0	69,586	5.3
(6) 光熱水費	1,167,040	0.0	3,043,969	0.0	△ 1,876,929	△ 61.7
(7) 印刷製本費	729,530	0.0	549,020	0.0	180,510	32.9
(8) 通信運搬費	6,510,727	0.1	7,220,696	0.1	△ 709,969	△ 9.8
(9) 委託料	1,859,556,992	17.0	1,790,601,591	16.5	68,955,401	3.9
(10) 手数料	161,285	0.0	317,362	0.0	△ 156,077	△ 49.2
(11) 賃借料	4,120,708	0.0	4,186,452	0.0	△ 65,744	△ 1.6
(12) 修繕費	166,376,276	1.5	150,621,833	1.4	15,754,443	10.5
(13) 工事請負費	250,000	0.0	0	0.0	250,000	皆増
(14) 路面復旧費	427,711	0.0	261,812	0.0	165,899	63.4
(15) 動力費	28,813,035	0.3	38,454,136	0.4	△ 9,641,101	△ 25.1
(16) 薬品費	132,600	0.0	107,100	0.0	25,500	23.8
(17) 材料費	19,609,870	0.2	17,242,150	0.2	2,367,720	13.7
(18) 負担金	734,146,225	6.7	739,481,555	6.8	△ 5,335,330	△ 0.7

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	29年度		28年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(19) 補償費	185,760	0.0	58,320	0.0	127,440	218.5
(20) 研修費	876,941	0.0	925,996	0.0	△ 49,055	△ 5.3
(21) 交際費	5,000	0.0	26,000	0.0	△ 21,000	△ 80.8
(22) 厚生費	12,569	0.0	10,186	0.0	2,383	23.4
(23) 補助交付金	1,264,000	0.0	1,279,000	0.0	△ 15,000	△ 1.2
(24) 会費負担金	1,370,874	0.0	1,368,228	0.0	2,646	0.2
(25) 保険料	3,313,042	0.0	3,184,808	0.0	128,234	4.0
(26) 公課費	87,500	0.0	57,800	0.0	29,700	51.4
(27) 貸倒引当金繰入	2,683,647	0.0	8,129,720	0.1	△ 5,446,073	△ 67.0
3 支払利息及び企業債 取扱諸費	1,321,095,504	12.1	1,486,454,720	13.7	△ 165,359,216	△ 11.1
(1) 企業債利息	1,321,021,764	12.1	1,486,379,587	13.7	△ 165,357,823	△ 11.1
(2) 一時借入利息	73,740	0.0	75,133	0.0	△ 1,393	△ 1.9
4 減価償却費	5,966,975,736	54.6	5,958,834,703	54.8	8,141,033	0.1
(1) 有形固定資産減価償却費	5,706,501,710	52.2	5,699,390,316	52.5	7,111,394	0.1
(2) 無形固定資産減価償却費	260,474,026	2.4	259,444,387	2.4	1,029,639	0.4
5 その他費用	289,566,471	2.7	128,466,971	1.2	161,099,500	125.4
(1) 固定資産除却費	225,460,917	2.1	77,957,833	0.7	147,503,084	189.2
(2) 長期前払消費税額償却	29,721,569	0.3	18,922,380	0.2	10,799,189	57.1
(3) 雑支出	34,383,985	0.3	31,586,758	0.3	2,797,227	8.9
6 特別損失	0	0.0	48,549	0.0	△ 48,549	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	48,549	0.0	△ 48,549	皆減
計	10,923,354,658	100.0	10,866,250,372	100.0	57,104,286	0.5

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

科 目	2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,367,636,540	5,393,448,231	△ 25,811,691
(1) 当期純利益	1,116,446,233	1,208,133,501	△ 91,687,268
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	5,966,975,736	5,958,834,703	8,141,033
(3) 有形固定資産除却費等	225,460,917	77,957,833	147,503,084
(4) 長期前払消費税額償却	29,721,569	18,922,380	10,799,189
(5) 長期貸付金貸倒引当金の増加・減少(△)	0	△ 471,750	471,750
(6) 長期前受金戻入(△)	△ 2,527,774,694	△ 2,467,154,876	△ 60,619,818
(7) 引当金の増加・減少(△)	7,861,359	△ 3,364,980	11,226,339
(8) 受取利息収入(△)	△ 788	△ 742	△ 46
(9) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,321,095,504	1,486,454,720	△ 165,359,216
(10) 企業債利息にかかる負担金・補助金収入(△)	△ 844,567,391	△ 958,459,973	113,892,582
(11) 営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	11,575,639	25,837,693	△ 14,262,054
(12) 営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	57,810,933	36,084,759	21,726,174
(13) その他流動負債の増加・減少(△)	3,031,523	10,674,963	△ 7,643,440
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,577,876,010	△ 1,313,101,330	△ 1,264,774,680
(1) 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 4,903,103,071	△ 5,254,136,367	351,033,296
(2) 上記(1)の実施に係る補助金、負担金等収入	2,385,410,188	2,716,305,706	△ 330,895,518
(3) 受取利息収入	788	742	46
(4) 長期前払消費税の増加(△)・減少	△ 189,372,331	△ 215,983,591	26,611,260
(5) 貸付金支出	△ 404,000	△ 1,000,200	596,200
(6) 貸付金返還収入	1,006,300	1,366,400	△ 360,100
(7) 基金積立金(△)	△ 73,740	△ 77,542	3,802
(8) 基金運用収入	73,740	77,542	△ 3,802
(9) 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	22,294,829	△ 40,756,306	63,051,135

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	2 9 年 度	2 8 年 度	増減額
	金 額	金 額	
(10) 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	106,291,287	1,481,102,286	△ 1,374,810,999
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,492,057,055	△ 2,525,245,174	33,188,119
(1) 企業債の発行	3,774,100,000	3,906,400,000	△ 132,300,000
(2) 企業債の償還	△ 6,437,630,779	△ 6,619,913,701	182,282,922
(3) 企業債の償還にかかる補助金収入	648,001,837	716,263,274	△ 68,261,437
(4) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,321,095,504	△ 1,486,454,720	165,359,216
(5) 企業債利息にかかる負担金・補助金収入	844,567,391	958,459,973	△ 113,892,582
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	297,703,475	1,555,101,727	△ 1,257,398,252
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	4,043,657,929	2,488,556,202	1,555,101,727
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	4,341,361,404	4,043,657,929	297,703,475

主要財務

分析項目		本市比率			全国平均	
		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	98.0	97.2	97.0	97.3	97.2
	2 固定負債構成比率	32.8	31.1	29.9	37.7	36.9
	3 自己資本構成比率	62.3	63.3	64.7	57.8	58.6
財務比率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	103.0	102.9	102.6	101.9	101.8
	5 固定比率	157.2	153.5	150.0	168.5	165.8
	6 流動比率	40.7	50.6	54.4	59.4	61.7
	7 当座比率 (酸性試験比率)	40.7	50.6	54.4	51.8	53.6
	8 現金預金比率	27.6	39.0	42.9	35.8	37.2
回 轉 率	9 自己資本回轉率	0.07	0.07	0.07	0.19	0.19
	10 固定資産回轉率	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	11 減価償却率 (%)	3.96	3.98	4.01	3.53	3.59
	12 流動資産回轉率	2.04	1.76	1.46	1.58	1.56
	13 未収金回轉率	6.57	6.55	6.59	6.06	5.97

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			全国平均	
		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度
収益率 (%)	14 総資本利益率	0.55	0.65	0.60	0.47	0.50
	15 総収支比率	109.1	111.1	110.2	107.4	107.8
	16 経常収支比率	109.1	111.1	110.2	107.6	107.9
	17 営業収支比率	83.0	84.4	82.4	83.8	82.3
その他の	18 利子負担率 (%)	2.5	2.3	2.2	2.1	2.0
	19 企業債償還元金対 減価償却額比率 (%)	194.3	189.6	187.2	142.3	145.3
	20 企業債償還元金対 料金収入比率 (%)	122.0	120.7	118.1	118.5	116.3
	21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	30.2	27.1	24.2	30.6	28.3
	22 企業債元利償還元金対 料金収入比率 (%)	152.2	147.8	142.3	149.1	144.6
	23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	8.7	8.5	8.6	9.7	9.2
	24 職員1人当たり営業 収益 (千円)	140,923	135,335	139,882	139,855	139,588
	25 職員1人当たり有形 固定資産 (千円)	2,383,664	2,259,765	2,349,550	2,134,126	2,144,783

- 注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
- 2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
- 3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
- 4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。
- 5 全国平均は、法適用企業全団体の平均で、地方公営企業年鑑による。
- 6 営業収益の額は、営業収益決算額より他会計負担金を除外した額。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}} \div 1,000$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

7 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産＝固定資産+流動資産+繰延勘定

総 資 本＝負債+資本

未 収 金＝未収金-貸倒引当金

自己資本＝資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

総 収 益＝営業収益+営業外収益+特別利益

総 費 用＝営業費用+営業外費用+特別損失

経常収益＝営業収益+営業外収益

経常費用＝営業費用+営業外費用

経常利益＝経常収益－経常費用

当期平均＝1/2(期首+期末)